



## 平成19年8月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年6月27日

上場会社名 株式会社コシダカ 上場取引所 J Q  
 コード番号 2157 U R L <http://www.koshidaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博 T E L (027) 280-3381  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒井 幹雄  
 兼経理部長  
 半期報告書提出予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年2月中間期の業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	5,529	35.4	376	40.5	398	46.5	196	24.2
18年2月中間期	4,083	—	267	—	271	—	158	—
18年8月期	8,878		552		560		319	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月中間期	9,815	93	—	—
18年2月中間期	7,904	59	—	—
18年8月期	15,986	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年2月中間期 ー百万円 18年2月中間期 ー百万円 18年8月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	3,881		1,019		26.3	50,973	08	
18年2月中間期	3,023		725		24.0	36,293	17	
18年8月期	3,291		886		26.9	44,305	19	

(参考) 自己資本 19年2月中間期 1,019百万円 18年2月中間期 725百万円 18年8月期 886百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月中間期	454		△851		340		572	
18年2月中間期	201		△409		453		740	
18年8月期	830		△957		259		628	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年8月期	—	—	—	—	3,200	00
19年8月期	—	—	—	—	—	—
19年8月期(予想)	—	—	—	—	3,200	00

## 3. 平成19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,891	33.9	793	43.6	809	44.3	366	14.7	15,278	92

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年2月中間期 20,000株 18年2月中間期 20,000株 18年8月期 20,000株
- ② 期末自己株式数 19年2月中間期 ー株 18年2月中間期 ー株 18年8月期 ー株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述については、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加と企業収益の改善などにより設備投資が着実に増加する中で、株価や地価についても上昇が見られ、雇用環境の改善とともに個人消費も底堅さを増し、景気にも安定感が出てまいりました。

当社の中核事業であるカラオケボックス業界は、複合娯楽施設等との競合など娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、僅かながら縮小傾向にあり、また大手チェーンとの競合は増しております。

このような状況の中で、当社は、低価格で気軽に利用しやすい「カラオケ本舗まねきねこ」を、従来からの「居抜き出店」方式による新規出店の18店舗に加えて、「建築出店」により2店舗を新規出店いたしましたので、当中間期末には213店舗（前事業年度末比20店舗増加）となりました。また、平成18年12月に仙台市に、都市型店舗として、高級カラオケ店とレストラン&バーを融合させた新業態店舗「ORTO&K」を出店いたしました。その結果、カラオケボックス事業の当中間期末の店舗数は214店舗となっております。

カーブス事業については、当中間期において新規出店は行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの教育に努めてまいりました。そのため、当中間期末の店舗数は前事業年度末と同様の8店舗となっております。

(売上高)

当中間期の売上高は5,529,717千円となりました。また、売上総利益は1,138,811千円となりました。

事業別の売上高の状況は以下のとおりであります。

#### ① カラオケボックス事業

当中間期においては、新業態店舗「ORTO&K」を含めて、21店舗の新規出店を行い、この結果当中間期末の店舗数は214店となりました。既存店の売上高が好調に推移したことに加え、新店の売上高が寄与し、当中間期のカラオケボックス事業収入は5,453,229千円となりました。

#### ② カーブス事業

当中間期において新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの育成に努めてまいりました。そのため、当中間期末の店舗数は前事業年度末と同じ8店舗であり、当中間期のカーブス事業収入は74,791千円となりました。

(営業利益)

当中間期の販売費及び一般管理費は、新店出店及び内部管理体制の充実等に伴う人件費、募集費などの増加により762,786千円となりました。また、販売費及び一般管理費の対売上高比率は13.8%となりました。

この結果、当中間期の営業利益は376,025千円となり、売上高営業利益率は6.8%となりました。

(経常利益)

当中間期の営業外収益は受取協賛金及び賃貸収入などにより43,829千円、営業外費用は支払利息等により21,452千円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は398,393千円となり、売上高経常利益率は7.2%となりました。

(中間純利益)

当中間期の特別利益は貸倒引当金戻入額などにより2,696千円となりました。特別損失は、カラオケ店7店舗閉鎖に伴う減損損失31,596千円を主な要因として32,346千円となりました。

この結果、当中間期の税引前中間純利益は368,743千円、当中間期の税引後中間純利益は196,318千円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当中間期末における流動資産は前事業年度末と比べて44,230千円増加し、1,175,893千円となりました。増加の主な要因は、店舗数の増加による前払費用63,217千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間期末における固定資産は前事業年度末と比べて546,184千円増加し、2,705,619千円となりました。増加の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産496,680千円および敷金・保証金73,727千円の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間期末における流動負債は前事業年度末と比べて266,233千円増加し、1,726,032千円となりました。増加の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金176,552千円および従業員への未払給与等の増加に伴う未払費用31,250千円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当中間期末における固定負債は前事業年度末と比べて190,824千円増加し、1,136,019千円となりました。増加の主な要因は、出店に伴う長期借入金209,892千円の増加によるものであります。

(純資産)

中間純利益196,318千円等が計上され、当中間期末における純資産残高は1,019,461千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面は、年1回安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3,200円の配当を予定しておりますが、平成19年2月中間期に係る配当は行いません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客ニーズに応える店舗展開に有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本日現在で判断したものであります。

A. 経営方針等に係わるもの

① カラオケボックス事業への依存について

カラオケボックス事業は当社の主力事業であり、平成19年2月中間期の98.6%を占め、本日現在222店舗を出店しております。カラオケは日本人の娯楽として一定の地位を築いているものと当社は認識しております。従って、引き続き積極的に出店を行うとともに、当社の中核事業として更に育成してまいります。

しかしながら、他の娯楽サービスに対してカラオケの魅力が相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開について

当社としては、カラオケ店の廃業は続いており、「居抜き出店方式」による出店は、今後も継続できるものと考えておりますが、将来的に当社の出店条件に合致する物件が不足する場合あるいは競合相手との競争が厳しくなる場合も想定されます。また当社は、「建築出店方式」による出店のための人材の確保やノウハウの蓄積に努めておりますが、この施策が順調に進まない場合も想定されます。

このような場合には、計画する出店を実現することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社は急速な店舗数の増加に対して、計画的に募集・採用活動を行っており、人材の確保に努めるとともに、当社の中核であるカラオケボックス事業においては、専用研修施設「まねき塾」における集合研修などの教育制度を設け、人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは転職希望者が増え退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長および店長を統括するマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存について

当社のカラオケボックス事業の店舗展開は北海道から沖縄にまで及び、ナショナルチェーンとしての統一イメージの定着と厨房作業等の標準化を図るために、全店舗の飲食メニューおよびレシピを統一することと致しました。そのため、全店に当社の指定する共通食材を効率よく配送可能な業者としてユーシーシーフーズ株式会社に一本化しております。同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合には、一時的に食材の仕入れが滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カーブス事業に関するリスクについて

当社は、株式会社カーブスジャパンが展開するフランチャイズチェーンシステムによるフィットネスクラブを、FC加盟店として運営を行っております。国内での展開が始まったばかりで認知はこれからであるため、着実な会員数の増加を図るために優秀なインストラクターを採用するなどの様々な営業努力を行っております。これらの営業努力が功を奏さず会員数の増加が順調に進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 財政状態および経営成績に係るもの

① 業績の季節変動について

当社の中核であるカラオケボックス事業は、忘年会シーズンを含む第2四半期（12月から2月まで）、ゴール

デンウイーク（４、５月）を含む第３四半期（３月から５月まで）、及び帰省盆休みシーズンを含む第４四半期（６月から８月まで）と比較して、第１四半期は売上、利益ともに低水準となる傾向があります。また、新規出店が集中する四半期は、新店経費により他の四半期と比較して、経常利益が少なくなることがあります。その結果、各四半期によって売上高または経常利益が、他の四半期と比較して大きく変動することがあります。

なお、平成18年８月期における当社の四半期毎の売上高及び経常利益は下記の通りであります。

期別	売上高（千円）	割合（％）	経常利益（千円）	割合（％）
第１四半期（９月～11月）	1,786,792	20.1	△6,431	△1.1
第２四半期（12月～２月）	2,297,102	25.9	278,338	49.6
第３四半期（３月～５月）	2,322,434	26.2	84,794	15.1
第４四半期（６月～８月）	2,471,708	27.8	204,270	36.4

（注） 上記四半期売上高、四半期経常利益及び各割合につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりません。

② 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社は、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況などを確認するなど回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきまして、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始いたしました。カラオケ店を７店舗閉店することを決定したことにより、当中間期において31,596千円の減損損失の計上を致しました。今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生し減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合など、減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動の影響について

当中間期末現在の有利子負債残高は1,773,127千円であり、総資産残高3,881,513千円に対して45.7%の比率となっております。

今後、当社は自己資本の充実に努める所存であります。市場金利が予想を超えて上昇し、有利子負債の金利負担が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について

① 「食品衛生法」について

当社のカラオケボックス事業は「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、カラオケ店での飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社はマニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社カラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社のカラオケ店は「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制などにより青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社は、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 飲酒運転について

当社のカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、当社カラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社は、店舗運営において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、平成17年４月1

日施行の「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理などを徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消防法、建築基準法等について

当社のカラオケ店は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し、社員教育を行い、法令遵守に努めております。

平成19年1月20日に起きた兵庫県宝塚市のカラオケボックス店の火災による死傷事故を契機に、同月23日国土交通省と消防庁より、各都道府県及び市町村の関係機関に対して、全国のカラオケ店を点検するよう通達が出されました。

この通達にもとづき当社のカラオケ店は総点検を受け、改善を要するとの指摘を受けた全店舗につきましては、全ての事項について必要な改善および届出を済ませるとともに、問題の解決が困難な店舗については閉店とすることとし、本日現在、全ての店舗において消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題の無いことを確認しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、カラオケボックスの直営店である「カラオケ本舗まねきねこ」の運営を行うカラオケボックス事業を主たる事業としております。また、カーブス事業においては、株式会社カーブスジャパンのフランチャイズ加盟店として、フィットネスクラブ「カーブス店」の運営を行っております。

本日現在、カラオケボックス事業では、42都道府県に222店舗、カーブス事業では、北海道と埼玉県において8店舗を展開しております。

### (1) カラオケボックス事業について

当社は、主として「居抜き出店方式」により「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開を行っております。

「居抜き出店方式」とは、これまで他の経営者によりカラオケ店として営業されていた店舗を、当社が継承するかたちで出店する方式であります。カラオケ店としての基本的な内装（部屋割り、間仕切りなど）をそのまま利用できますので、開店までにかかる時間と費用の節約が可能で、出店決定から開店までの準備期間を短く、初期投資を低くできる特徴があります。

また、当社では人件費及び賃借料などの運営経費の抑制を図ることができる地方、郊外及びロードサイドへの出店を優先してまいりました。

このような出店により、低価格で気軽に利用しやすいカラオケボックス店の全国展開をしてまいりました。

更に、出店候補物件の対象を広げるために、カラオケ店としての基本的な内装が施されていない店舗を借り受け、当社自体が基本的な内装を施す「建築出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」を2店舗（平成18年9月本庄店、同年12月玉野店）出店致しました。

「カラオケ本舗まねきねこ」の期末店舗数の推移

時期	平成15年8月末日	平成16年8月末日	平成17年8月末日	平成18年8月末日	平成19年2月末日
店舗数（件）	42	84	146	193	213

他方、都市型店舗として、高級カラオケ店とレストラン&バーを融合させた新業態店舗「ORTO&K仙台一番町店」を平成18年12月に開設致しました。

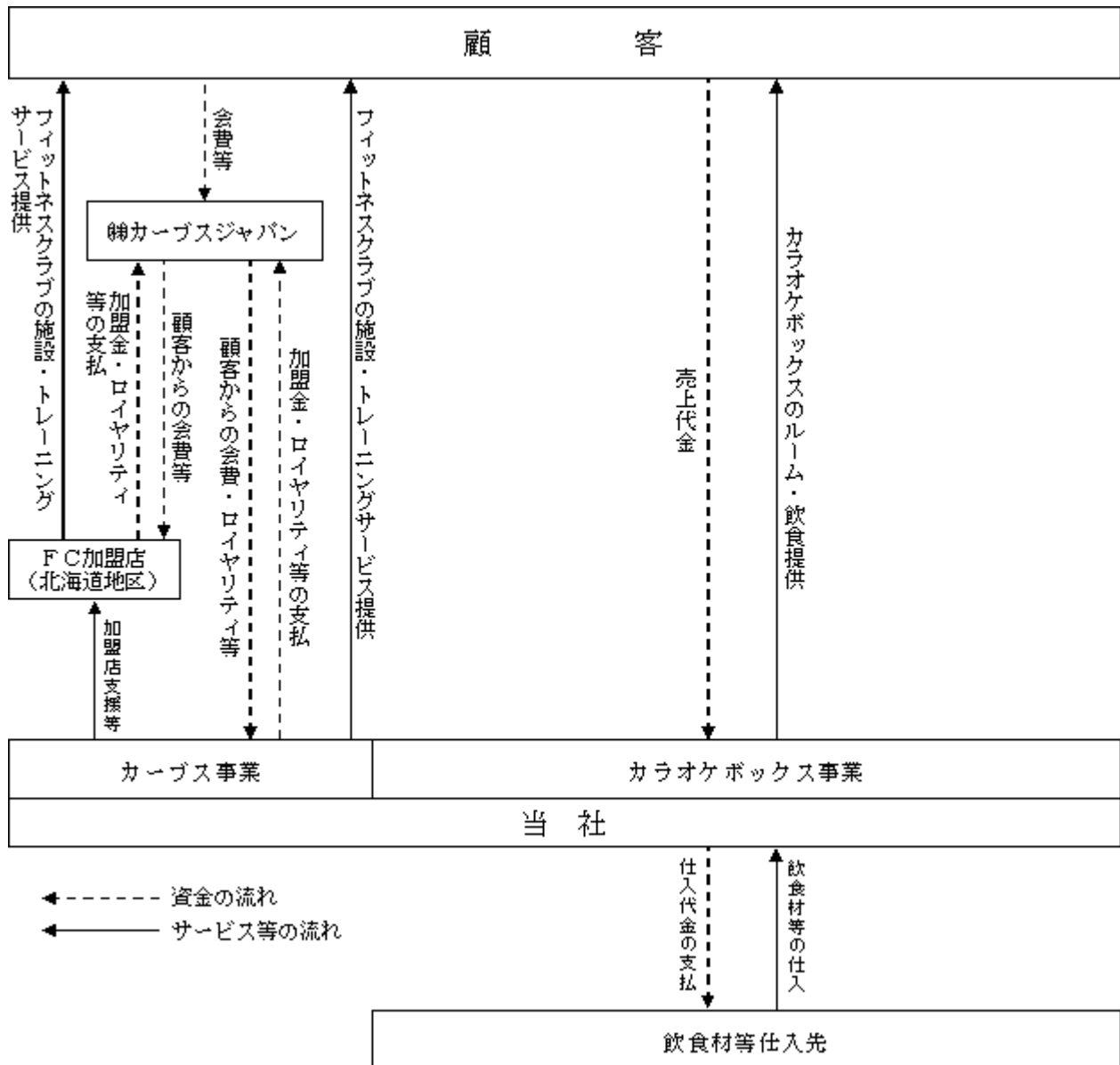
### (2) カーブス事業について

当社は、米国で開発された新業態フィットネスクラブであるカーブス店の日本におけるFC展開にあたり、株式会社カーブスジャパンとの間で、北海道地区のエリアデベロップングパートナー契約及びFC加盟契約、並びに埼玉県の一部地域におけるFC加盟契約を締結致しました。

カーブス店は、従来大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

当社は、北海道地区でFC加盟店支援等を行うとともに、平成18年3月に第1号店を開設し、本日現在、北海道に5店舗、埼玉県に3店舗の合計8店舗を出店しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念の第一に「私達の使命は、お客様に喜びを与えることである。」を掲げております。全ての事業において、顧客サービスの原点に立ち返り、基本の徹底に努め、「お客様」に驚きと感動を与えることを目指してまいります。

経営理念の第二に「私達の使命は、私達並びに関連する人々を幸せにすることである。」を掲げております。

「お客様」に喜びを感じていただく仕事に真摯に取り組むことにより、社員自身の成長と夢を実現することを目指します。そして、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用することで、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」およびその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提でより大きな売上を上げ利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、市場規模が僅かながら縮小傾向にありますが、それ以上にカラオケ店の廃業が相次いでおります。引き続き「居抜き出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」の新規出店を中心に事業の拡大を図ってまいります。そして、出店地域を自ら選べる「建築出店方式」による出店のノウハウを積み重ね、ドミナント出店を含めた更なる店舗展開を行ってまいります。また、カラオケを中心とした新業態の開発を目指しております。

カーブス事業については、健康意識の高まりにより市場の拡大が予想されるので、市場の動向に沿いながら出店を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 「カラオケ本舗まねきねこ」の出店方式について

全国にカラオケボックス店は8千店舗以上（出典：「カラオケ白書2006年」全国カラオケ事業者協会発行）あり、その廃業は相次いでおりますので、「居抜き出店方式」を中心とする当社にとって、出店候補物件は今後も継続して確保できるものと考えております。

しかしながら、好物件が減少していく可能性が予想されることと、「居抜き出店方式」だけでは当社の望む地区への出店ができないことがありますので、更なる店舗展開を行うためには、「建築出店方式」による出店を積極的に展開できる体制を整備しておくことが課題であると考えております。平成18年9月以降「建築出店方式」による店舗を2店舗出店しており、今後も「建築出店方式」のための人材の増強とノウハウの蓄積に努めてまいります。

##### ② 人材の確保と育成

当社のカラオケ店は、急速に店舗数を増やしていること、深夜営業を行っているために昼営業のみの業種と比較して社員の定着率が低いことなどから、人材の確保は常に課題となっております。また、小規模店舗を主体としており、社員は受付、厨房、接客、管理などの全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成も重要な課題であります。

リクルート用の各種媒体の活用、各地における就職説明会への参画等を通じて広範かつ多角的な採用活動を行い、人材の確保に努めるとともに、カラオケボックス事業の新入社員に対しては、研修施設「まねき塾」における経営理念および店舗運営管理の研修と、店舗におけるOJTを組み合わせ、優秀な店長に育成するための教育に努めております。

今後は、店長の更なるスキルアップ、統括マネージャークラスの管理能力育成、事業部長クラスの経営管理能力の向上に努めるとともに、社員のやる気を引き出す人事諸制度の拡充に努めてまいります。

##### ③ 「カラオケ本舗まねきねこ」の飲食メニューの充実

店舗あたりの売上高を更に上げていくには、飲食提供サービスの強化が課題であると認識しております。平成16年8月にグランドメニューを全国の店舗に導入し、更に平成17年2月より季節メニューの導入を実現し、統一性と季節需要の変化にも対応できる機動性を備えてまいりました。

今後は、味、品質、調理のしやすさについてより多面的に検討を加え、更なる飲食メニューの充実を図ってまいります。

##### ④ カーブス事業の今後の展開

カーブス店は、米国で生まれた新しいタイプのフィットネスクラブですので、国内では平成17年末より展開が始まったばかりの新業態ですが、これからますます国内での認知が広まり、会員数が増えていくビジネスであると考えております。優秀なインストラクターを確保しカーブス方式の評価を高めカーブスの認知度を広めていくことに

より会員数の増強を図ってまいります。

⑤ カラオケ新業態の開発

「カラオケ本舗まねきねこ」としての成長余地はまだあるものと当社は考えておりますが、カラオケ業態の更なる成長のためには「カラオケ本舗まねきねこ」以外の都市型店舗モデルなどのカラオケ新業態の開発を通じて、更なる店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。高級カラオケ店とレストラン&バーを融合した「ORTO&K仙台一番町店」の開店によりノウハウの蓄積を進めておりますが、今後も引き続き新たな新業態の開発に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		778,717		618,501		671,012	
2. 売掛金		620		7,275		4,936	
3. たな卸資産		50,263		66,674		56,272	
4. 前払費用		342,180		390,647		327,429	
5. その他		52,438		92,795		72,049	
貸倒引当金		△6		—		△36	
流動資産合計		1,224,213	40.5	1,175,893	30.3	1,131,663	34.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	733,706		1,111,654		936,920	
2. 器具及び備品		317,566		691,409		397,068	
3. その他	※2	154,597		209,376		181,770	
有形固定資産合計		1,205,869		2,012,440		1,515,759	
(2) 無形固定資産		7,240		18,454		20,334	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用		107,011		88,517		104,238	
2. 敷金・保証金		326,939		451,821		378,093	
3. フランチャイズ 加盟予約金		70,000		57,500		67,500	
4. その他		81,906		80,548		79,824	
貸倒引当金		—		△3,663		△6,315	
投資その他の資産 合計		585,856		674,724		623,340	
固定資産合計		1,798,966	59.5	2,705,619	69.7	2,159,434	65.6
資産合計		3,023,180	100.0	3,881,513	100.0	3,291,098	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		66,382		99,036		103,601			
2. 短期借入金		48,000		70,900		33,336			
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2,3	386,040		558,868		382,316			
4. 未払費用		270,523		380,529		349,279			
5. 未払法人税等		127,596		182,076		173,090			
6. 未払消費税等		38,247		34,392		65,087			
7. 賞与引当金		81,039		113,000		92,302			
8. その他		181,219		287,228		260,786			
流動負債合計			1,199,048	39.7		1,726,032	44.5	1,459,799	44.4
II 固定負債									
1. 社債		120,000		80,000		100,000			
2. 長期借入金	※ 2,3	968,607		1,023,359		813,467			
3. その他		9,661		32,660		31,728			
固定負債合計			1,098,268	36.3		1,136,019	29.2	945,195	28.7
負債合計			2,297,317	76.0		2,862,051	73.7	2,404,994	73.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			10,000 0.3		— —		— —
II 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,500		—	—	—	—
2. 任意積立金		542,385		—	—	—	—
3. 中間 (当期) 未処分 利益		163,102		—	—	—	—
利益剰余金合計			707,988 23.4		— —		— —
III その他有価証券評価差 額金			7,874 0.3		— —		— —
資本合計			725,863 24.0		— —		— —
負債資本合計			3,023,180 100.0		— —		— —

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,000	0.3	10,000	0.3
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,500	—	2,500	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	790,000	—	540,000	—
特別償却準備金		—	—	4,367	—	4,953	—
繰越利益剰余金		—	—	205,079	—	322,175	—
利益剰余金合計		—	—	1,001,947	25.8	869,628	26.4
株主資本合計		—	—	1,011,947	26.1	879,628	26.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	7,514	—	6,474	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,514	0.2	6,474	0.2
純資産合計		—	—	1,019,461	26.3	886,103	26.9
負債純資産合計		—	—	3,881,513	100.0	3,291,098	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,083,894	100.0		5,529,717	100.0		8,878,036	100.0
II 売上原価			3,189,041	78.1		4,390,905	79.4		7,108,298	80.1
売上総利益			894,852	21.9		1,138,811	20.6		1,769,737	19.9
III 販売費及び一般管理費			627,307	15.3		762,786	13.8		1,217,524	13.7
営業利益			267,544	6.6		376,025	6.8		552,212	6.2
IV 営業外収益	※1		21,250	0.5		43,829	0.8		53,677	0.6
V 営業外費用	※2		16,887	0.4		21,462	0.4		44,919	0.5
経常利益			271,907	6.7		398,393	7.2		560,971	6.3
VI 特別利益	※3		498	0.0		2,696	0.0		6,934	0.1
VII 特別損失	※4,6		1,350	0.1		32,346	0.6		10,035	0.1
税引前中間(当期)純利益			271,055	6.6		368,743	6.6		557,870	6.3
法人税、住民税及び事業税		127,611			182,252			267,831		
法人税等調整額		△14,648	112,963	2.7	△9,827	172,424	3.1	△29,693	238,138	2.7
中間(当期)純利益			158,091	3.9		196,318	3.5		319,731	3.6
前期繰越利益			5,010			—			—	
中間(当期)未処分利益			163,102			—			—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日 残高（千円）	10,000	2,500	540,000	4,953	322,175	869,628	879,628
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△64,000	△64,000	△64,000
中間純利益	—	—	—	—	196,318	196,318	196,318
別途積立金の積立（注）	—	—	250,000	—	△250,000	—	—
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△586	586	—	—
特別償却準備金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	250,000	△586	△117,095	132,318	132,318
平成19年2月28日 残高（千円）	10,000	2,500	790,000	4,367	205,079	1,001,947	1,011,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	6,474	6,474	886,103
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△64,000
中間純利益	—	—	196,318
別途積立金の積立（注）	—	—	—
特別償却準備金取崩額	—	—	—
特別償却準備金繰入額	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,039	1,039	1,039
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,039	1,039	133,357
平成19年2月28日 残高（千円）	7,514	7,514	1,019,461

（注）平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		271,055	368,743	557,870
減価償却費		140,505	240,319	345,958
減損損失		—	31,596	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△10	△2,688	6,335
賞与引当金の増減額 (減少:△)		36,615	20,698	47,878
受取利息及び受取配当金		△56	△578	△3,149
支払利息		14,145	16,068	27,527
為替差損益 (差益:△)		△225	—	△242
有形固定資産売却益		△498	△8	△6,934
有形固定資産除却損		—	750	6,522
有形固定資産売却損		—	—	321
売上債権の増減額 (増加:△)		△162	△2,339	△4,478
たな卸資産の増減額 (増加:△)		33	△4,612	△5,514
前払費用の増減額 (増加:△)		△54,044	△62,921	△39,384
仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,684	△4,564	14,534
未払金の増減額 (減少:△)		△16,764	31,463	7,871
未払費用の増減額 (減少:△)		3,664	31,088	81,768
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△27,613	△30,695	△773
その他		△2,858	11,136	41,971
小計		341,101	643,457	1,078,080
利息及び配当金の受取額		33	487	323
利息の支払額		△11,001	△16,203	△23,638
法人税等の支払額		△129,070	△172,980	△223,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,062	454,760	830,771

		前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△228,688	△780,167	△731,137
有形固定資産の売却 による収入		1,538	△366	27,654
無形固定資産の取得 による支出		△20	—	△13,765
長期前払費用の取得 による支出		△57,586	△2,446	△60,912
保証金の差入による 支出		△48,983	△74,608	△107,801
保証金の返還による 収入		2	457	3,313
定期預金の預入によ る支出		△3,703	△4,205	△7,908
フランチャイズ加盟 予約金の払込による 支出		△72,500	—	△72,500
フランチャイズ加盟 予約権の売却による 収入		—	10,000	—
その他		882	△148	5,892
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△409,059	△851,485	△957,166
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (純減少: △)		48,000	37,564	33,336
長期借入れによる収 入		600,000	700,000	650,000
長期借入金の返済に よる支出		△171,754	△313,556	△380,618
社債の償還による支 出		△20,000	△20,000	△40,000
配当金の支払額		△3,000	△64,000	△3,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		453,246	340,008	259,718
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		225	—	242
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		245,475	△56,716	133,566
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		495,224	628,790	495,224
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	740,699	572,073	628,790

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料、貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料、貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料、貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～34年                      器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は886,103千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
_____	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
_____	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 755,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>18,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,118千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63,878千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>46,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>131,649千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>177,893千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>570,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>430,000千円</td> </tr> </table>	建 物	18,759千円	その他	45,118千円	合 計	63,878千円	1年以内返済予定	46,244千円	長期借入金	131,649千円	合 計	177,893千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	570,000千円	差引額	430,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,923千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>17,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,118千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>95,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>199,571千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>295,175千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>70,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>229,100千円</td> </tr> </table>	建 物	17,035千円	その他	45,118千円	合 計	62,153千円	1年以内返済予定	95,604千円	長期借入金	199,571千円	合 計	295,175千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	70,900千円	差引額	229,100千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 916,107千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>17,891千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,118千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63,010千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>62,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>178,173千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>240,177千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>33,336千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>266,664千円</td> </tr> </table>	建 物	17,891千円	その他	45,118千円	合 計	63,010千円	1年以内返済予定	62,004千円	長期借入金	178,173千円	合 計	240,177千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	33,336千円	差引額	266,664千円
建 物	18,759千円																																																							
その他	45,118千円																																																							
合 計	63,878千円																																																							
1年以内返済予定	46,244千円																																																							
長期借入金	131,649千円																																																							
合 計	177,893千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	570,000千円																																																							
差引額	430,000千円																																																							
建 物	17,035千円																																																							
その他	45,118千円																																																							
合 計	62,153千円																																																							
1年以内返済予定	95,604千円																																																							
長期借入金	199,571千円																																																							
合 計	295,175千円																																																							
当座貸越極度額	300,000千円																																																							
借入実行残高	70,900千円																																																							
差引額	229,100千円																																																							
建 物	17,891千円																																																							
その他	45,118千円																																																							
合 計	63,010千円																																																							
1年以内返済予定	62,004千円																																																							
長期借入金	178,173千円																																																							
合 計	240,177千円																																																							
当座貸越極度額	300,000千円																																																							
借入実行残高	33,336千円																																																							
差引額	266,664千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>6,399千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>9,523千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>13,036千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,109千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>2,263千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>498千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>1,192千円</td> </tr> </table>	受取利息	10千円	受取配当金	45千円	賃貸収入	6,399千円	受取保険金	3,163千円	受取協賛金	9,523千円	支払利息	13,036千円	社債利息	1,109千円	匿名組合投資損失	2,263千円	固定資産売却益		器具及び備品	498千円	リース解約損	1,192千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>457千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>121千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>6,635千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>1,554千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>30,986千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,102千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸関連費用</td> <td>2,308千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>1,216千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>2,688千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31,596千円</td> </tr> </table>	受取利息	457千円	受取配当金	121千円	賃貸収入	6,635千円	受取保険金	1,554千円	受取協賛金	30,986千円	支払利息	15,102千円	社債利息	966千円	賃貸関連費用	2,308千円	匿名組合投資損失	1,216千円	固定資産売却益		器具及び備品	8千円	貸倒引当金戻入額	2,688千円	固定資産除却損		その他	750千円	減損損失	31,596千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,089千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>7,295千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>8,997千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>30,276千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>25,392千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,134千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸関連費用</td> <td>2,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,315千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>3,972千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,623千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>321千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>1,192千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金解約損</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table>	受取利息	60千円	受取配当金	3,089千円	賃貸収入	7,295千円	受取保険金	8,997千円	受取協賛金	30,276千円	支払利息	25,392千円	社債利息	2,134千円	賃貸関連費用	2,883千円	貸倒引当金繰入額	6,315千円	匿名組合投資損失	3,972千円	固定資産売却益		建物	5,311千円	器具及び備品	1,623千円	固定資産除却損		建物	6,497千円	その他	24千円	固定資産売却損		器具及び備品	321千円	リース解約損	1,192千円	敷金・保証金解約損	2,000千円
受取利息	10千円																																																																																													
受取配当金	45千円																																																																																													
賃貸収入	6,399千円																																																																																													
受取保険金	3,163千円																																																																																													
受取協賛金	9,523千円																																																																																													
支払利息	13,036千円																																																																																													
社債利息	1,109千円																																																																																													
匿名組合投資損失	2,263千円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
器具及び備品	498千円																																																																																													
リース解約損	1,192千円																																																																																													
受取利息	457千円																																																																																													
受取配当金	121千円																																																																																													
賃貸収入	6,635千円																																																																																													
受取保険金	1,554千円																																																																																													
受取協賛金	30,986千円																																																																																													
支払利息	15,102千円																																																																																													
社債利息	966千円																																																																																													
賃貸関連費用	2,308千円																																																																																													
匿名組合投資損失	1,216千円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
器具及び備品	8千円																																																																																													
貸倒引当金戻入額	2,688千円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
その他	750千円																																																																																													
減損損失	31,596千円																																																																																													
受取利息	60千円																																																																																													
受取配当金	3,089千円																																																																																													
賃貸収入	7,295千円																																																																																													
受取保険金	8,997千円																																																																																													
受取協賛金	30,276千円																																																																																													
支払利息	25,392千円																																																																																													
社債利息	2,134千円																																																																																													
賃貸関連費用	2,883千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	6,315千円																																																																																													
匿名組合投資損失	3,972千円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
建物	5,311千円																																																																																													
器具及び備品	1,623千円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物	6,497千円																																																																																													
その他	24千円																																																																																													
固定資産売却損																																																																																														
器具及び備品	321千円																																																																																													
リース解約損	1,192千円																																																																																													
敷金・保証金解約損	2,000千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
5 減価償却実施額 有形固定資産 132,966千円 無形固定資産 384千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 229,048千円 無形固定資産 1,879千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 328,359千円 無形固定資産 1,869千円																																
※6 減損損失 _____	※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6 減損損失 _____																																
	<table border="1" data-bbox="603 441 992 936"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮 西店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>金沢東 店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,057</td> </tr> <tr> <td>春日部 武里店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>湖南店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,533</td> </tr> <tr> <td>三河安 城店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>大津店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td>邑楽店</td> <td>カラオケ 店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="603 949 992 1064">           当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。         </p> <p data-bbox="603 1070 992 1429">           全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上及び都市計画法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、解決するには相当な費用と期間を必要とする為、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失（31,596千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、器具及び備品4,726千円、その他1,875千円、長期前払費用2,140千円であります。         </p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宇都宮 西店	カラオケ 店舗	建物等	4,064	金沢東 店	カラオケ 店舗	建物等	6,057	春日部 武里店	カラオケ 店舗	建物等	7,319	湖南店	カラオケ 店舗	建物等	4,533	三河安 城店	カラオケ 店舗	建物等	2,063	大津店	カラオケ 店舗	建物等	3,530	邑楽店	カラオケ 店舗	建物等	4,028	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
宇都宮 西店	カラオケ 店舗	建物等	4,064																															
金沢東 店	カラオケ 店舗	建物等	6,057																															
春日部 武里店	カラオケ 店舗	建物等	7,319																															
湖南店	カラオケ 店舗	建物等	4,533																															
三河安 城店	カラオケ 店舗	建物等	2,063																															
大津店	カラオケ 店舗	建物等	3,530																															
邑楽店	カラオケ 店舗	建物等	4,028																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	200	19,800	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,800株は、1株につき100株の株式分割を行ったことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	3,000	15,000	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日



## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 778,717 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 38,017$ 現金及び現金同等物 <u>740,699</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 618,501 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 46,428$ 現金及び現金同等物 <u>572,073</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 671,012 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 42,222$ 現金及び現金同等物 <u>628,790</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,181</td> <td>19,291</td> <td>62,890</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,326,187</td> <td>558,698</td> <td>767,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,994</td> <td>14,361</td> <td>40,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463,364</td> <td>592,351</td> <td>871,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,181	19,291	62,890	器具及び備品	1,326,187	558,698	767,489	ソフトウェア	54,994	14,361	40,632	合計	1,463,364	592,351	871,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94,547</td> <td>36,894</td> <td>57,653</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,540,661</td> <td>1,007,250</td> <td>533,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,022</td> <td>27,161</td> <td>44,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707,231</td> <td>1,071,306</td> <td>635,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	94,547	36,894	57,653	器具及び備品	1,540,661	1,007,250	533,410	ソフトウェア	72,022	27,161	44,860	合計	1,707,231	1,071,306	635,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>87,550</td> <td>27,152</td> <td>60,398</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,548,055</td> <td>791,158</td> <td>756,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,359</td> <td>20,340</td> <td>44,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,699,965</td> <td>838,651</td> <td>861,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	87,550	27,152	60,398	器具及び備品	1,548,055	791,158	756,896	ソフトウェア	64,359	20,340	44,018	合計	1,699,965	838,651	861,313
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	82,181	19,291	62,890																																																											
器具及び備品	1,326,187	558,698	767,489																																																											
ソフトウェア	54,994	14,361	40,632																																																											
合計	1,463,364	592,351	871,012																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	94,547	36,894	57,653																																																											
器具及び備品	1,540,661	1,007,250	533,410																																																											
ソフトウェア	72,022	27,161	44,860																																																											
合計	1,707,231	1,071,306	635,924																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	87,550	27,152	60,398																																																											
器具及び備品	1,548,055	791,158	756,896																																																											
ソフトウェア	64,359	20,340	44,018																																																											
合計	1,699,965	838,651	861,313																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 443,676千円 1年超 445,230千円 合計 888,907千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 397,467千円 1年超 258,462千円 合計 655,930千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 496,910千円 1年超 385,567千円 合計 882,478千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 233,312千円 減価償却費相当額 218,407千円 支払利息相当額 19,379千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 277,120千円 減価償却費相当額 258,499千円 支払利息相当額 17,511千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 498,837千円 減価償却費相当額 464,989千円 支払利息相当額 39,329千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,001	7,974	2,973
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	26,144	36,692	10,547
合計	31,145	44,666	13,520

当中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,001	7,463	2,461
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	29,038	39,478	10,440
合計	34,040	46,941	12,901

前事業年度末 (平成18年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,001	8,249	3,248
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	28,947	36,816	7,869
合計	33,948	45,066	11,117

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

当中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

前事業年度 (平成18年8月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載するものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

関連会社が存在していないため記載しておりません。

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

関連会社が存在していないため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

関連会社が存在していないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 36,293円17銭 1株当たり中間純利益 金額 7,904円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 50,973円08銭 1株当たり中間純利益 金額 9,815円93銭 同左	1株当たり純資産額 44,305円19銭 1株当たり当期純利益 金額 15,986円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	158,091	196,318	319,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	158,091	196,318	319,731
期中平均株式数(株)	20,000	20,000	20,000

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																		
	<p>平成19年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のように200,000千円の借入を実施することとしました。</p> <p>①借入先：株式会社群馬銀行 ②利率：年1.40% ③返済方法：元金均等返済 ④借入予定日：平成19年4月25日 ⑤返済期限：平成22年4月15日 ⑥担保：無担保 ⑦資金の用途：消防用設備資金</p> <p>(新株式の発行) 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所より平成19年5月25日に上場承認を受け、同年6月27日をもって、同取引所へ上場いたしました。当社は、この上場にあたり平成19年5月25日及び同年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>2. 募集する株式について</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類および数</td> <td>普通株式 4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 260,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 241,800円</td> </tr> </table> <p>この価額は、当社より引受人が買取引受した金額であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき 241,800円</td> </tr> <tr> <td>(増加する資本金</td> <td>1株につき 120,900円)</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td>967,200千円</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td> <td>483,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 発行のスケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成19年6月19日より 同年6月22日まで</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年6月26日</td> </tr> </table> <p>4. 資金の用途 カラオケ店およびカーブス店の新規出店等の設備資金</p>	株式の種類および数	普通株式 4,000株	発行価格	1株につき 260,000円	引受価額	1株につき 241,800円	払込金額	1株につき 241,800円	(増加する資本金	1株につき 120,900円)	引受価額の総額	967,200千円	増加する資本金の額	483,600千円	申込期間	平成19年6月19日より 同年6月22日まで	払込期日	平成19年6月26日	<p>平成18年10月2日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のように新規事業店舗を出店することとしました。</p> <p>① 新規事業店舗の内容 都市部に出店し高級感のある店舗を運営します。</p> <p>② 新規事業店舗の営業開始時期 平成18年12月上旬を予定しております。</p> <p>③ 新規事業店舗が営業活動に及ぼす重要な影響 営業開始までにかかる初期投資予算額は223,000千円になる予定です。</p>
株式の種類および数	普通株式 4,000株																			
発行価格	1株につき 260,000円																			
引受価額	1株につき 241,800円																			
払込金額	1株につき 241,800円																			
(増加する資本金	1株につき 120,900円)																			
引受価額の総額	967,200千円																			
増加する資本金の額	483,600千円																			
申込期間	平成19年6月19日より 同年6月22日まで																			
払込期日	平成19年6月26日																			

## 5. その他

該当事項はありません。